

行政視察報告書

令和元年 8 月

総務文教常任委員会

1、 視察実施日	P 1
2、 視察先及び調査事項	P 1
3、 参 加 者	P 1
4、 視察先及び調査事項の概要	P 1
5、 委員会としてのまとめ	P 4
6、 各委員報告書	P 5～P 21

1. 観察実施日

令和元年（2019年）8月6日(火)～7日(水)

2. 観察先及び調査事項

●岡山県奈義町

- ・少子化対策について

●鳥取県鳥取市

- ・コミュニティスクールの取組みについて

●鳥取県八頭町 隼Lab.（はやぶさラボ）

- ・廃校舎のイノベーションについて

3. 参加者

委員長 石井雅彦

副委員長 高瀬俊介

委員 山本通廣 藤尾 潔 古跡和夫
廣畑貞一 鷹尾直人 北原 豊

加東市教育委員会（7日のみ）

西角啓吾（教育振興部長）

後藤浩美（参事 兼 こども未来部 学校教育課長）

菅野勇一（教育振興部 教育総務課長）

随行 肥田繁樹（議会事務局次長）

4. 観察先及び調査事項の概要

【岡山県奈義町】

（1）町の概要

市制施行年月日 昭和30年2月1日（3村が合併）

人口 5,874人（令和元年5月1日現在）

面積 69.52km²（東西約9km/南北10km）

特色 平成26年に合計特殊出生率2.81を達成

陸上自衛隊日本原駐屯地（演習場は町の面積の約20%）

秀峰・那岐山（1,255m）、奈義町現代美術館

(2) 調査事項概要

・少子化対策について

経緯・取組み概要

平成24年に「奈義町子育て応援宣言」を行い、少子化対策、人口維持として、若者定住施策・就労対策・独自の子育て支援策を進めてきた結果、平成26年の合計特殊出生率が全国でもトップクラスの「2.81」を達成し、NHKで全国放映された。

中でも定住化に向けた住宅施策として、報奨制度・補助金を設けて分譲地の造成を図り、安価な若者向け賃貸住宅を建設を促進している。また、23にも及ぶ子育て支援施策を行っており、このことが子育て世代の約半分近くの世帯に3人以上の子どもがいる結果となっている。

【鳥取県鳥取市】

(1) 市の概要

市制施行年月日	明治22年10月1日（3村が合併）
人口	187,398人（令和元年7月31日現在）
面積	765.31km ²
特 色	平成16年11月に近隣8町村と合併 4つの天然温泉（鳥取・吉岡・浜村・鹿野） 山陰海岸ジオパーク（鳥取砂丘・白兎海岸他）

(2) 調査事項概要

・コミュニティスクールの取組みについて

経緯・取組み概要

鳥取市には現在、小学校41校、中学校14校、義務教育学校3校あり、14,403名の子どもたちが通っている。平成29年度の地方教育行政法の改定により、学校運営協議会の設置が努力義務になったことにより、コミュニティスクール（学校運営協議会制度）に移行する学校が増え、現在がほぼ全ての学校がそうなっている状況である。

コミュニティスクールは、平成26年度に「地域創造学校運営協議会の設置等に関する要綱」を定め4校の学校でスタートした。これまでの学校評議員制度から学校運営協議会委員制度へ変更したが、これにより地域とともにある学校づくりを目的に委員は教育委員会が任命し、具体的な権限（学校及び教育委員会に意見を述べ、学校運営を承認）を有するようになった。

学校運営協議会は、参観日、行事に参加し保護者・地域への周知を便りにより発信し、学校運営に参画することにより目標の共有化を行い最終的に学校評価をして、地域とともにある学校を目指すものである。

また、モデル的に、生涯学習課の方より、地域学校協働活動推進員を配置して事業を取組み、コミュニティスクールと地域学校協働活動の一体的な推進による持続可能な地域づくりの事業も始められている。

【鳥取県八頭町 隼 Lab. (はやぶさラボ)】

(1) 調査事項概要

・廃校舎のイノベーションについて

経緯・取組み概要

町立小学校の統合により、閉校することが決定した八頭町立隼小学校を活用するために、閉校（平成29年3月）の3年前より閉校後の利活用のために地元住民、町（行政）、民間の協議が始まり、住民参加のプロジェクト会議にて具体的な事業の検討を行なった。閉校のあとトイレ、壁を改修し、民間会社（株）シーセンハヤブサが平成29年12月に「隼Lab. (はやぶさラボ)」の名称で、コミュニティ複合施設を開設。カフェ／ショップ、テラスを増築してレンタルスペース、パブリックスペース、ワークスペースとして営業を行なっている。

カフェ／ショップでは、子育て世代の女性がシェアオーナー制で運営されており、レンタルスペースでは、家庭科室をシェアキッチンに、図書室をシェアライブラリーに、図工室をワークショッフルームに、理科室をセミナールームにしてレンタルをしている。パブリックスペースは公共の場として体育館・校庭及びグラウンド・テラスを無料開放している。ワークスペースはシェアオフィスとして貸している。運営メンバーとしては、地元にゆかりのあるIT企業を中心に、そして地元金融機関もそのメンバーに入れて事業を展開されている。

コミュニティとビジネスが交わることがあってもいいように運営していく考えのようであり、ここ中山間地域のこの場所でこのような事業が出来たとなれば他の地域でも同様の事業（事例）を出来ていって欲しいとの思いである。

ここ隼町は、同名にちなんでスズキのバイク「隼」愛好者のメッカで、バイク愛好者が集まつてくる地域でもあり、盛り上がりつつあった場所であるため「日本の未来のモデルになる田舎をつくる」「地域住民が集まるまちづくり」をコンセプトに今後も事業を発展させていきたいとのことであった。

現在は、町、他の企業とともに、起業される方等のための経営塾（アカデミー）もしている。

5. 委員会としてのまとめ

・少子化対策について

子育て施策の拠点となるチャイルドホームについては、加東市における児童館的な役割を果たしている施設である。自主保育や一時預かりなども展開されているが、加東市での展開については児童館や他の施設で展開されているメニューもあり、さらなる調査が必要であると感じた。

また、定住促進のため通常の公営住宅の枠組み外でも「グリーンビレッジ奈義」等町主導で住宅建設にも取組まれている。奈義町においては民間事業者との競合が起きなかつたので町主導で進めてきた側面があるが、加東市においても民間事業者との連携を勘案しながら、定住促進のための住宅施策を講じる必要がある。

・コミュニティスクールの取組みについて

鳥取市では「地域創造学校」として、従来の学校評議員制度からコミュニティスクールへ移行し、保護者・地域とともに歩む学校づくりを進められている。コミュニティスクールの地域創造学校運営協議会では、地域・学校・家庭の多くの委員の参画により、情報共有・熟議・協働・評価にプロセスにより地域の子どもをはぐくんでいる。また、学校と家庭・地域の双方向の取組みにより、学校からまちづくりへのかかわりも一体的に促進している。また、導入に当たって議論のある校長の人事権については鳥取市では持たせていないとのことであった。

加東市においても、地域と一体となった学校づくりのため、コミュニティスクールの導入について前向きに検討するべきである。当委員会としてもさらに調査研究を進める。

・廃校舎のイノベーションについて

隼小学校跡地を活用した隼ラボについては、ハード整備の段階から企業・金融機関との連携をとりながらリノベーション施設の方向性を決め、現在は株式会社セブンハヤブサの運営によりカフェやサテライトオフィスを備えた地方創生に寄与する施設となっている。

加東市においても廃校後の転用については、民間活力の導入により、多様な利活用方法を検討すべきである。

6. 各委員報告書

【行政視察報告書】

石井 雅彦

所 感

1. 奈義町 少子化対策について

- 少子化対策の一貫として、若者向け賃貸住宅の建設に取組まれ、月額5万円という安価な家賃の設定で若者世帯の町外への流出に、人口維持に力を入れられているのが特色であるよう感じた。また、住宅の建設にあたり、独自の報奨制度、補助金を設定して分譲地の増設を図り、94%という分譲率の成果が出ていることにも感心した。
- 合計特殊出生率は、平成17年に1.41だったのが、9年後の平成26年には、2.81と約2倍になり、その後も下がってはいるものの依然2.4前後を維持している。その要因は数多くの子育て支援施策にあり、そのなかでも町内にないため他市に通学する高校生への通学費の補助や高校生までの医療費の全額負担、高額の不妊治療費の助成や第5子以降の40万円の出産祝い金の支給など、手厚い23にも及ぶ子育て支援施策の実施によるもので、子どもの人口が少ないとは言え子育てにかける思いはすばらしいものである。
- 子育て支援施設の「なぎチャイルドホーム」を先に視察したが、ボランティアで活動されている親御さんもあり、ここでは1時間300円で保育の一時預かりもされている。町民みんなで子どもたちを見ていくという姿勢が見て取れた。子育てに関してのまさしく先進地であるように感じた。

2. 鳥取市 コミュニティスクールの取組みについて

- 学校評議員制度を発展させて学校運営協議会委員制度（コミュニティスクール）に変えられたとのことであったが、それにより地域がさらに学校と関わる重要性が増し、地域とともにある学校運営が市内のどの学校でもなされているように感じ、地域との連携が強固になり、とてもいい取組みのように思う。

●学校運営協議会委員に権限を持たせ、地域が学校とともに子どもたちを巻き込んでまちづくりをしているが、特色は教育委員会の中でも生涯学習課がコミュニティスクール（学校運営協議会）と一体的になり、地域学校協働活動推進委員を作り、地域学校協働活動として公民館を核に一緒になって推進していくモデルを作られたようであるが、これが成功することにより本来のコミスクが目指している社会に開かれた地域とともにある学校づくり、学校づくりを核として地域づくりが益々出来上がっていくようになると思う。これからも注視していきたいような取組みだと感じた。

3. 八頭町 隼Lab 廃校舎のイノベーションについて

●廃校後の利活用に関して、地元と行政と民間との連携で始まったが、行政がスピード感を持って地元住民との協議を始めてくれたとの説明があった。特に魅力に感じたのが、地元の金融機関から出資を得ていて運営メンバーに加えているとの事である。常駐の社員もこの金融機関からの出向者であり、金融機関を巻き込んだ運営をされていることは素晴らしいことである。

●ここでの利活用は廃校になって民間業者に呼びかけたのではなく、閉校前から行政、地域、民間が協議を重ね、それぞれが役割を全うしてきた成果がいい結果となっているように感じる。これからの中堅企業はどこででもできる業種なので、ワークスペース、憩いの場を持った複合施設としてはこれからのいい手本になるように感じた。強いて言えば、PRをどのようにされていかれるかが今後のカギになってくるように思う。

●全体的には、廃校を公民連携で上手く活用されているなど感じた。シェアオフィスは満室のようだが、起業を目指す方や後継者に対して経営塾も開催されており、まだまだ発展の余地があるように感じた。

総務文教常任委員会行政視察報告書

高瀬 俊介

日 時：8月6日（火）13：30～

視 察 先：岡山県勝田郡奈義町

奈義町役場（議会事務局）

視察目的：少子化対策について

〔所感〕 奈義町は人口5874人（令和元年5月1日現在）で、予算規模は、一般会計、特別会計、企業会計で約65億5千万円（平成31年予算）で本市と比べて約6分の1程度の町である。

まずは、子育て等支援施設「なぎチャイルドホーム」を視察見学し、運営内容及びスタッフ等の配置内容の説明を聞く、その後町役場に移動し担当より奈義町定住・子育て支援対策の内容、説明を受ける。説明の中で特に感じたことは、定住に向けた住宅施策は町事業で賃貸住宅の建設、分譲地の造成、若者向け賃貸住宅の建設等をされている事、また、子育て応援宣言を行い、子育て支援に本当に力をいれられているなど感じた次第です。本市においても財源の許す限り提言をしていきたい。

日 時：8月7日（水）9：00～

視 察 先：鳥取市役所（議会事務局）

視察目的：コミュニティ・スクールの取組について

〔所感〕 鳥取市におけるコミュニティスクール（学校運営協議会）設置の経緯を詳しく説明を受ける。特に委員構成であるが、地区関係者（町内会長、民生児童委員、主任児童委員、自治連合会長、校区幼稚園・保育園の園長、老人会長等）学校関係者（校長、教頭・教務、地域連携担当教員、小中連携統括主任、放課後児童クラブ代表、元PTA会長等）で委員構成されている。権限として校長が作成する学校運営の基本方針を承認する・学校運営について教育委員会または校長に意見を述べることができる。勿論、地域創造学校運営協議会運営規定に明記されている。ただし、当市においては、人事に関する規定は除外しているとのこと。

本市においても今後義務教育学校、小中一貫校が発足するにあたり大いに参考すべきであり、本市においても地域と共にある学校づくりの為、協議会を設置すべきと考える。

日 時：8月7日（水）14：00～
視 察 先：鳥取県八頭郡八頭町
株シーセブンハヤブサ（はやぶさラボ）
視察目的：廃校舎のリノベーションについて

〔所感〕 廃校になった隼小学校に公民連携のコミュニティ複合施設（隼ラボ）を開設する。リノベーションまでは、八頭町（公）の資金で実施。拠点の運営・活性化を新会社株シーセブンハヤブサ（民）が担うという方式である。隼地区と八頭町双方のあゆみが重なり地元の若者が起業し、計画・準備段階から民間も参画し進めた。所有権は八頭町、運営は株シーセブンハヤブサ（出資会社7社）であり、家賃は0円であり、運営費はテナント収入で賄っている。目的は、拠点活性化事業、地域資源価値創造事業、起業家・人材創出事業である。以上の内容の説明を聞き、本市も数年後には廃校舎の利用に関し、大いに参考にしたい。

総務文教常任委員会視察報告書

山 本 通 廣

1. 奈義町 少子化対策について

合計特殊出生率 2.81 これは奈義町が 2014 年（平成 26 年）に達成した全国トップの水準である。感心する出来事ではないだろうか。

子どもが欲しいと望むすべての人が実際に出産すると日本の合計特殊出生率は 1.8 になる計算だが、一定の対策を進めてきたにもかかわらず出生率は低下を続け、2018 年（平成 30 年）に現実の出生率は 1.42 となっている。

何故、出生率がこのように低い僕なのかということであるが、出生率低下の背景にあるのが出産年令の上昇である。1995 年（平成 7 年）の時点で 27.5 歳だった第 1 子の平均出産年令は、2018 年時点で 30.7 歳以上に上っている。平均初婚年令も夫が 31.1 歳、妻が 29.4 歳と高止まりしている。

「日本では結婚せずに子どもを産む人は 2% 程度しかおらず、晩婚化が出生数減少に影響している」（厚生労働省）。第 1 子の出産年令が上った結果、第 2 子、第 3 子を産む人も少なくなっているようである。

みずほ総合研究所の研究員は「出生率を上げるには、20 代の早い年令から出産し、第 2 子、第 3 子を産みやすい環境を整えることが重要だ」と説明している。全国の産科・産婦人科数も過去最少となり、安心の出産・育児が遠くなり、子どもが減り、産科も減る。負の循環に歯止めがかかる状況である。

では、奈義町において、合計特殊出生率を全国トップの水準にまで押し上げた行政主導の少子化対策はどんな方法で実行されたのか。

人口 6000 人の小さな町としての存亡への危機感から、この僕では町が消滅する。その危機感から、人口維持のため根本的な少子化対策に乗り出したことがある。奈義町の子育て支援施策を拝見すると、その事業の概要は 23 種の経済支援施策を用意したことにある。そのために、まず取組んだのが財源の捻出で、職員数の削減、給与水準の引下げ、議会定数の議席も削減した。

更に子育て世代の定住促進のために住宅支援を行い、ことに奈義町の出生率向上に貢献しているのが母親たちが「安心して子育てできる」子育て等支援施策「なぎチャイルドホーム」運営にもあるようだ。

少子高齢化が加速する奈義町が人口維持のため少子化対策に町長・行政が一体となって取組んだ結果だと思われる。

尚、当委員会からの質問に対する奈義町の回答として、対策を実行された花房町長（2007～2014年）の政策は現在もほぼ継続していること。財源の捻出ため身を切る改革を実行した。

病院、産婦人科などの受入れは体制は町内には1ヵ所もないで、全員隣接の津山市で産まれている。

出生率低下の背景は、出産年令の上昇にあるが第1子、第2子、第3子の平均出産年令についてはデーターをとっていない。

処で、先般（8月1日）井戸兵庫県知事は神戸新聞のインタビューに応じ、人口減対策を最重要課題に上げ、社会減をプラスにしたい。特に20代女性の流出が多く、これは就職先の問題であると指摘されている。

明石市の泉市長は「すべての子どもを皆で応援するまち」を掲げ、街が子育てを本気で応援する。とし子どもに対する予算は2倍。職員は3倍にしている。

今後は更に増やすとのこと。フランスやスエーデンの政策なども研究し、成功事例を導入している。この6年連続で人口は増えているが、今後10年は人口が伸び続ける見通しで、高齢者対策も広げていきます。と言っている。

（6）結局、今後も現在の人口を維持するには、奈義町の子育て支援施策を実行することにあるが、その成否は財源の確保にかかっている。然して官民が一体となって取組むことが必要と思われる。

2. 鳥取市

○地域創造学校運営協議会（以下「協議会」という。）について

（1）鳥取市は協議会の設置に関する要領を定めている。

全17条のうち、その目的として第2条に協議会はその運営に関して鳥取市教育委員会及び校長の権限と責任の下、地域の特性を生かし、保護者及び地域の住民等の学校運営への参画と協働を進めることにより、学校と地域住民等の双方向の信頼関係を深め、魅力ある学校づくりを推進し、児童生徒の確かな学びと豊かな育ちを創造することを目的とする。と規定をされている。

（2）担当者から詳しい説明を頂いたが、前項後記に「児童生徒の確かな学びと豊かな育ちを創造すること」とはあるが、席上「この協議会の設置と運営において子ども達の学力向上にどのように寄与しているのか」とお尋ねしたが、明確な答弁はなかった。又、第9条に、守秘義務等が課されているのも必要なものかと思われる。

○小中一貫校について

- (1) 小中一貫校については、全国各地で地域の実情に応じた小中一貫教育の取組みが進められ、中一ギャップの解消、学力の向上等の成果が挙がっているとされている。この取組みは全国的に広がり今後もさらなる増加が見込まれている。が、鳥取市では湖南中学校の児童生徒の減少による小規模化のデメリット解消のために小中一貫教育校を設置したとあり、生徒の減少が小中一貫教育の引き金となっているのではないのだろうか。
- (2) 小中一貫校の施設形態には説明されなかったようであるが、小中一貫教育の制度では、施設一体型、施設隣接型、施設分離型があるが、どの形態が妥当か。加東市においても慎重でオープンな協議を期待したい。

3. 八頭町 隼 Lab について

閉校した小学校校舎がコミュニティ複合施設に生まれ変わった。施設にはカフェ・ショップや企業も入っている。当初、各教室がオフィス用の賃貸物件と類似しているので、単なる貸ビルのように思えた。

説明では、校舎のリノベーションまでは、公の資金で実施。拠点の運営・活性化を新社会（民間）が担っている。公民連携によるコミュニティ複合施設の位置付けで、施設の所有権は八頭町で運営は(株)シーセブンハヤブサが担う形で経営されている。これは八頭町の総合戦力として八頭町・隼地区・民間会社の相協力により、八頭町が日本の国土柄数多く存続する中山間地域特有の課題に挑戦している。

隼 Lab は、地域に住む「定住人口」ではなく、観光で訪れる「交流人口」でもない。その間の「関係人口」という言葉が地方創生のキーワードとして注目されている。

定住者を増やしたい。でも移住のハードルは高い。ならば外にいる人に地域づくりにかかわってもらおうという発想だという。地域の価値を最大化し、新たな産業や人材を生み出し「日本の未来のモデルになる田舎をつくる」ミッションに期待したい。

総務文教常任委員会 行政視察所感

藤尾 潔

①岡山県奈義町

子育て応援都市宣言を行い、チャイルドホーム（児童館）を拠点にさまざまなサービスと展開している。個別のサービスについては、延長保育の預かり時間等をみても、加東市の方が長くお預かりしているといった点も多い。しかし保護者相互や地域住民のボランティア活動により暖かい雰囲気の中でチャイルドホームでの活動等行われていることが印象的だった。今回の視察を受け、加東市の児童館活動をふりかえってみることも必要だと感じた。

出生率を押し上げている要因としては、自衛隊駐屯地があり若い隊員の方が多いことがあるように見受けられたが、着目すべきは町の施策として、雇用促進住宅をリノベーションした「センタービレッジ奈義」等、公営住宅法に乗つ取らない町独自の移住・定住用の住宅を提供していることであるように思う。人口減少の克服には、まず住まいを確保できることが重要であるし、そのための多様な選択肢を提供していることに感銘を受けた。

②鳥取県鳥取市

地域とともにある学校づくりとして全市域でコミュニティスクールの活動に取組まれている。現在の学校評議員制度では、地域の方の方から意見を頂きながら学校運営を行っていくという観点が強いようだ。そこからより多様な人の参画を促し、地域と学校が一体となって活動していく仕組み自体は素晴らしいと感じた。

他方、そのために形としてコミュニティスクールの形態を取ることが必要条件なのか、とも考える。

③八頭町 隼ラボ

廃校となった隼小学校を公民連携でリノベーションし、地域の方が活用できるコミュニティースペースであるとともに、カフェやオフィス、コワーキングスペース等もあり、活気のある施設であった。

運営に携わっている「シーセブンハヤブサ」によると、ハード面での整備の段階から参画できたことが良い効果を生んでいたことであった。

参考になる取組みであったが、実現には銀行の参画等も含め相当入念に検討をされているように感じた。今後とも調査研究を進めていくべきテーマであると思う。

総務文教常任委員会視察 所感

古 跡 和 夫

1、奈義町に到着して最初に案内されたのが「なぎさチャイルドホーム」で、責任者の貝原博子さんからこの施設の役割と地域の子育て支援ボランティアについて詳しく説明を聞き、若いお母さんが子育てで孤立することがないような体制が作られていることに以前にもらった資料以上のものを感じた。

2、何といってもすごいのは、「これ以上人口を減らさない」という町の決意と、その具体化として若者の住みやすい住宅を町が独自に建設し、分譲住宅、アパート、雇用促進住宅を買い上げ手を入れて受け入れる体制を作っていること。

3、子育て支援のメニューは23項目もあり、高校生までの医療費の無料化、地元に高校がないことから通学の費用を負担していること。義務教育終了までの子を育てているひとり親に年額5・4万円を支給（第2子以降一人増すごとに2・7万円加算）していること。出産祝い金も第一子なら10万円第三子までは5万円ずつ金額が上がり、第四子で30万円、第五子以降は40万円が交付される。さらに各種予防接種の助成や不妊治療費の助成など幅広く行われている。

4、質問していた農業の後継者に関しては同じ悩みを抱えているが、若い人が住みたくなる町づくりにするために予算を含めて懸命に取組んでいることがよく分かった。

5、鳥取市のコミュニティスクールは、従来から地域と学校の結びつきがあったようだが、時代の変化の中で「法」に基づいて学校運営協議会を作り、校長の運営方針を承認することや、取組みの評価をするなどを通じて地域と学校が一緒になって子どもを育てていこうとするものだと理解した。運営協議会のメンバーは地域の各種団体の代表者や民生委員ボランティアなどが含まれている。

6、質問した桜ヶ丘中学校と校区の連携はまだ学校の運営協議会が連携するところまではいっていないということだった。また、小中一貫校は主に中学校の小規模化に伴うもののように感じた。その効果についてはまだ未知数でこれから状況によるとの説明だった。

7、はやぶさラボは銀行からの出向者が責任者で、主な経費も自治体からの支出で賄われているのが現状で、新規の事業がうまく発展することが今後の課題になると感じた。

視察報告書

令和元年 8 月 31 日
総務文教常任委員会
委員 廣畠 貞一

1 観察日時 令和元年 8 月 6 日～7 日

2 場所・観察テーマ

- (1) 岡山県奈義町：少子化対策について
- (2) 鳥取県鳥取市：コミュニティスクールの取組みについて
- (3) 鳥取県八頭町：廃校舎のイノベーションについて

3 観察先市の概要・内容・所感

(1) 予算参考に記載（教育関係でも良い）

① 奈義町

- ・人口：5,835 人（男性：2,872 人・女性：2,963 人）
- ・世帯数：2,429 世帯
- ・平成 31 年度予算：6,550,952（単位：千円）
歳出比率：総務費（25.6%）・民生費（20.3%）
教育費（12.2%）

予算全体の 32.5% はソフト面に予算化されている。

- ・議会：定数 10 人であり、保育園、幼稚園、中学校の今後の在り方調査特別委員会が設置されている。

② 鳥取市

- ・人口：187,288 人（男性：90,211 人・女性：97,077 人）
- ・世帯数：79,755 世帯
- ・平成 31 年度予算：176,196,521（単位：千円）
歳出：教育費の伸率は H30 年度 11.4 が H31 年度は 25.9 である。
- ・議会：定数 32 人であり、H20 年度に「湖南学園（県内初の中一貫校）」議決し、開校された。

③ 八頭町

- ・人口：16,054 人
- ・世帯数：6,109 世帯
- ・17,099,776,414 （単位：円・29年度予算を参照）
- ・議会：定数 14 人であり、小学校再編成を推進すると同時に、施設の老朽化や統合に伴ない、既存の施設の有効利用を図る。と総合計画で議論されてきた。

(2) 視察内容と所感

① 奈義町

奈義山麓に抱かれた奈義町は平成の市町村合併時に住民投票で「合併しない」を選択された。更に「小さくてもキラリと光る」町づくりを進める決議をもと従来どおりの単独町制を行なっている。平成 24 年 4 月には「奈義町子育て応援宣言」が行なわれ、全ての行政施策を人口維持に向け、テーマ「心をつなごう！」と設定し、平成 26 年には合併特殊出生率 2,81 を達成している。

その方法論として「若者定住施策」・「就労対策」・「独自の子育て支援策」を積極的に推進された結果である。

この町のシンボルともいえる、奈義町現代美術館の存在は大きいものである。10 万人以下の市町村で美術館を有しているのは全国でも稀である。

私はここに町の基幹として、心豊かな人材育成指針が見えた。

② 鳥取市

学校のあり方が昭和 40 年代半ばから、全国的に地域社会から徐々に距離間が出てくるようになったと、私は捉えている。その根拠として、高度経済社会の中で、地域人（保護者）の多くが地域外に就労を求めた。また人口増により新しい学校増設され、従来からの校区の再編成がなされ、住民や子どもたちの関係性が再構築された。更に、学校建設用地が従来の地域中心地から外れ地域人との心理的距離感が生まれた。最後に、学校の安全対策として平時は校門を締め、来訪者は玄関で記名しなければならない世相となったことが、学校と地域社会との希薄性を生んだ要因と考えている。

しかし、現代の社会の人口推移から学校の本来にあり方を考えれば、学校を地域の連携を深め、地域と共に子どもを育んでいく機運を醸成する時期である。その機運の中で「我らの学校だ！」

といえる学校教育が豊かになっていくものと、捉えられる。

地域文化と学校文化を融合させる中で、未来に地域社会を担う人材育成がなされることが早期の課題である。この視点で鳥取市教育委員会の取組み実践を伺う中で、「未来を見据え、緻密な計画」が十分に理解できた。

この度、学校運営協議会設置の先進地を訪問し、今後の加東市学校の運営のあり方を検討する良い機会が得られた。

③ 八頭町

廃校された学校を「日本の未来のモデルになる田舎をつくる」
～そのために今、未来への投資を～

このキャッチコピーのもとに、民間活力を導入している。しかも、施設の経営から運営は全て若い世代の経営者グループで、既存の思考や発想をリノベーションして実践されているところに魅力を感じた。

施設の活用の一環として、若者の起業希望者向けセミナー「隼アカデミー」を開設され、県内外から多くの方々を呼び込んでいる。

さらに、「隼La b」のネーミングでコミュニティ複合施設を開設し、カフェ・レンタルスペース・パブリックスペース・ワークスベースなどを運営する中で、公民連携をの考えの下、行政、民間、地域がそれぞれの役割を全うした結果である。

「まちの『正解』は自分たち（地域住民）で作っていく。」このテーマを受け、スローガンを「挑む、生かす、生み出す、続ける。」が設定されているにも感銘をうけた。

「田舎の産業革命＝農業×IT」との視点で、「この町に育つ子どもの、未来の選択肢を広げる。」

これらの行動実践に鳥取銀行の先導的戦略が基盤となり、民間企業、行政、地域住民とが一体になって取組まれているところが大いに観察した価値があったと思えた。

総務文教常任委員会 行政視察報告書

総務文教常任委員会

委員 鷹尾 直人

1 奈義町

❖ 少子化対策について

【所感】

昨年の日本の合計特殊出生率は 1.42、依然として低下傾向にあると厚生労働省から 6 月 7 日に発表された。しかし、今回訪問した奈義町は、平成 26 年に記録した 2.81 には及ばないものの、平成 30 年度も 2.45 であるとのことであった。

6,000 人程度の人口を維持し、町の活力と産業の力を保つことを目標に、『子育て応援宣言のまち 子育てるなら奈義町で！』等のスローガンを掲げ、生まれた子どもの順番に第 1 子の 10 万円から第 5 子以降最高 40 万円まで支給する「出産祝い金交付事業」や町に高校がないので「高等学校等就学支援金交付事業(年額 9 万円を 3 年間)」、「在宅育児支援手当交付事業(生後 6 か月から幼稚園入園前までの子ども 1 人当たり月 1 万円)」を始め、様々な「子育て支援施策」を展開するとともに、若者の定住を促進するため、「分譲地の整備」「賃貸住宅の建設」、そして、働く場所の確保策として「企業誘致」にも取組んでいる。こう言った一連の取組みが、若者たちの心の中に「安心して子育てができる」「住むところがあつて安心」といった「安心感」を生み、目標である、高合計特殊出生率を確保し、人口の維持が図れているのだと感じた。

加東市に置き換えれば、旧の東条町を少し小さくした町である。自衛隊の駐屯地が、町の 20% を占めるということで、自衛隊関係の財源が確保できるからこれらの取組みができているか？財源は確認できなかった。しかし、施設訪問した「なぎチャイルドホーム」は、駐屯地の若い夫婦と地元の交流が縁で現在に至っていることでもあり、人と人の交流もうまくできていると感じた。

2 鳥取市

❖ コミュニティースクールの取組みについて

【所感】

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律（地教行法）」が、平成 29 年度に改正されたことにより、「学校運営協議会の設置」が努力義務となつた。これまででは、保護者・地域とともに歩む、地域に開かれた学校づくりのための組織としては「学校評議員制度」がある。鳥取市では、文部科学

省委託事業「学校運営協議会の設置・拡充に向けた調査研究事業」の指定を受け、全国でも珍しい、幼稚園も含めた義務教育学校や分離型5・4制の義務教育学校などのコミュニティースクールのあり方を研究し、学校教育の充実と地域住民にとっての生きがいの向上を目指している。

市内58校中（小学校41校、中学校14校、義務教育学校3校）53校で取組んでいる。この制度は、『法的な効果を持つ意思決定を行う合議制の機関』であり、『学校運営に関する一定の権限』が与えられている。

主な機能は3つあり、「校長が作成する学校運営の基本方針を承認する」、「学校運営について、教育委員会又は校長に意見を述べること」、そして、「教職員の任用に関して、教育委員会規則に定める事項について、教育委員会に意見を述べることができる」とされているが、鳥取市は、学校と地域のより良い関係を構築するために、最後の項目については、「地域創造学校運営協議会の設置等に関する要項」からは、除外しているとの説明があった。

推進に当たっては、平成27年12月の中央教育審議会がまとめた「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働のあり方と今後の推進方策について」において、

- 1 地域とともにある学校
- 2 子どもも大人も学びあい育ちあう教育体制の構築
- 3 学校を核とした地域づくりの推進

と方向性が示されたことから、コミュニティースクールと社会教育・生涯学習が担当する、「地域学校協働活動」を一体的に推進しているとのことであった。活動の拠点は「地区公民館」で、推進体制として、「地域学校協働活動推進員」を配置しているとのことである。

加東市の社会教育・生涯学習の取組み、公民館のあり方から、鳥取型は「理想」ではあるが、そのまま取り入れるのは難しいと思った。まず、社会教育・生涯学習の体制から取組むのか、コミュニティースクールから取組むのか検討が必要だと思う。また、教職員の人事に関して、保護者、地域の人が意見を述べることができるというのは、理解できない。

3 八頭町

❖ 廃校舎のリノベーションについて

【所感】

廃校になった小学校校舎のリノベーション事業である。2017年3月から廃校となった隼小学校をリノベーションして、食べる（カフェ）、学（スクール）、集う（コワーキング）場所として、「隼Lab.」は、2017年12月にオープンした複合施設である。

町の人口は17,000人、農林業を中心とした町であり、人口減少も進んでいる。

大きな建物（校舎は一棟）とグランド、体育館の管理運営を行っている。計画・準備段階から民間（住民を含め）も参画し、進めてきた事業で、リノベーションまでは「公」が、そして、運営・活性化を「民」が担っている。スタッフは、銀行からの派遣社員が中心になって、出資したデザイン・広告等の関係者が運営メンバーとなって管理運営を行っている。

経営は黒字のことであり、出資に対する期待は「配当」ではなく、“地域を何とかする”“鳥取を活性化する”ことだそうだ。そして、“Uターン・Iターン”を増やしたいではなく、子どもたちの心の中に『隼Lab』のことが残るよう頑張り、日本の未来のモデルになる田舎をつくる、持続的な地域をつくる！！ことを目指して頑張っているとのことであった。

人口規模、町の立地や建物の中に入っている企業を見ていると、担当者の方は、本当に大変だろうなと感じた。廃校となる学校の再利用は、規模から考えて、慎重に検討する必要があると感じたところである。

総務文教常任委員会行政視察所感

北原 豊

まず、岡山県勝田郡奈義町の「少子化対策について」の所感ですが、奈義町子育て等支援施設『なぎチャイルドホーム』担当者の説明も、常に笑顔で、とても上手で！「子育てるなら奈義町で!!」のキャッチフレーズのもと、合計特殊出生率 2.81(全国平均約 1.44 の約倍、加東市 H27 で 1.68) この 1.13 の差はやはり、『なぎチャイルドホーム』の運営内容も含め『地域で子どもを育てる』、『子どもをたくさん産んでも安心』というコンセプト（骨格となる発想や観点）がしっかりとしているのが要因だと思った。加東市も少子化を前提とした小中一貫校を先につくるのではなく、まず地域の協力のもと、『社児童館やしろ子どものいえ』を普段から地域ボランティアや NPO 等により、グレードアップさせる必要を感じた。その他、奈義町の多くの子育て支援策の中でも、わたしの 1 番効果があると思ったのは、子の誕生に際して町独自の出産祝い金 10 万～40 万円を交付（第 1 子 10 万、第 2 子 15 万、第 3 子 20 万、第 4 子 30 万、第 5 子以上 40 万）やはり親としては・・・。加東市のように、色紙程度では・・・。その上、加東市は、まだ待機児童が 76 人いるにも関わらず、平成 11 年完成、実質の耐用年数から言えば、まだ 40 年程度使える『社こども園』を潰すという時代に逆行した施策。その跡地に今でも余っている職員駐車場と 2 年前に市税を使って社福祉センターに開設したばかりの『はぴあ』（見学に行くと、だいたい 5 人程度の来場者、予定外の人数がある研修も行える会議室も社福祉センターには、たくさんあり、使用人数もほぼ把握できる 2 年前に開設したばかりなのに「手ぜま」と議会でも説明があったが、実際は今ままの広さで十分な施設。）と本当に加東市は税金の使い方が下手なのを再認識しました。今まで何十年と走っていた東条から小野高校（電鉄小野駅）へ行くバスまでなくす加東市とちがって、奈義町は高校通学費 9 万円/年補助と市民（親）目線で税金を使っているのが、とても羨ましく感じました。

鳥取県鳥取市の「コミュニティスクールの取組みについて」の所感ですが、従来の『学校評議員』とコミュニティスクールの『学校運営協議会委員』との違いは後者には学校運営について具体的な権限を有することで、わたしは小学校の PTA 会長や加東市おやじの会の会長をしていましたが、当時は権限もなかったので、子ども達にとっては一生に一度の卒業式なのに、簡素化されてしまいました。その分感動も薄く、簡素化といっているのに毎年一番感動しない上、心のこもっていない教育委員会の祝辞があったのが、非常に腹ただしく感じました。もし、加東市にも、コミュニティスクールが導入されたなら入学式も卒業式にも、教育委員会からの内容がほとんどありきたりな祝辞は省くのが、親目線、子ども目線になると思います。本心を言うと今年度の卒業式からやめて欲しいです。今後 3 校の一体型小中一貫校になると、市内で 3 つの『学校運営

協議会』なので、社の学校運営協議会は 50 地区以上で構成されるので、コミュニティが確実に破壊されると思います。今回配布資料の中に鳥取市は学校の統廃合は地域の意見を尊重するという旨の記載があり、加東市と正反対でとても羨ましく感じました。学校の統廃合に関係なく今の 9 つの小学校体制でもコミュニティスクールは導入できるので、その折は意見集約に SNS を用いたり、心のカウンセラー、野外活動、防災や環境等に優れた有識者を構成委員に加えて欲しいです。

最後に、鳥取県八頭郡八頭町の廃校舎利用「廃校舎のイノベーションについて」の所感ですが、(イノベーション (英: innovation) とは、物事の「新結合」「新機軸」「新しい切り口」「新しい捉え方」「新しい活用法」(を創造する行為) のことで、一般には新しい技術の発明を指すと誤解されていますが、それだけでなく新しいアイデアから社会的意義のある新たな価値を創造し、社会的に大きな変化をもたらす自発的な人・組織・社会の幅広い変革を意味します。つまり、それまでのモノ・仕組みなどに対して全く新しい技術や考え方を取り入れて新たな価値を生み出して社会的に大きな変化を起こすことを指しています。) 隼駅（名車バイクと同じ名前の駅名がバイク乗りの聖地になっていて「桃李成蹊」となっている。）から徒歩 3 分と立地条件も良く今回の隼 Lab（はやぶさラボ）は鳥取県八頭郡八頭町にとって、まさに、イノベーションであり、今回の視察で、オフィスの利用状況、平日の来客状況、建物の管理団体が黒字であることからみて成功例であったが、加東市の東条東、東条西小学校の跡地利用については、2002 年度から 2015 年度までの 14 年間に廃校になった 6811 校、今もなお毎年 500 校程度が廃校となっており、廃校舎利用は全国的に飽和状態となっている。今回この廃校舎跡をコンサルティングした企業も既にこの分野からは撤退している。策定から 4 年もたつ『加東市公共施設適正配置計画』には東条東、東条西小学校は転用とあるだけでそのあとの使い道は未だに決まっていない。5 年間未使用だった旧滝野庁舎 1 階や旧福田幼稚園の例をみてもわかるように、何のビジョンもたない加東市では、適正化どころか、このままでは旧福田幼稚園同様 2 重債務になってしまう。実質 2007 年から小中一貫校を実施している教育先進地の茨城県つくば市が検証の結果 2020 年から小中一貫の 4・3・2 制をやめ 6・3 制に戻すのに、今から 4・3・2 制を実施する加東市の小中一貫校の失敗は目に見えている。その他、開発の青写真もなく停車予定のバスも決まっていないのに、市単費の税金約 5 億円のバスタークニナルをつくる。旧滝野庁舎をトリックアート美術館と行き当たりばったり。加東市は市長を含め企画担当の職員等が企画立案研修を受けた後、きちんと視察研究し、事業計画をつくり市政を開拓して欲しい。

以上が今回の視察の所感であり、加東市の事業を見直す必要性を感じるとしても良い行政視察でした。スタッフの皆様、本当にありがとうございました。